

**今後取り組むべき課題について  
（諏訪構成員提出資料（11月29日））**

## 平成 26 年度アクションプラン特定施策（府省連携施策）について

-地域発のイノベーション創出のための仕組み作り-

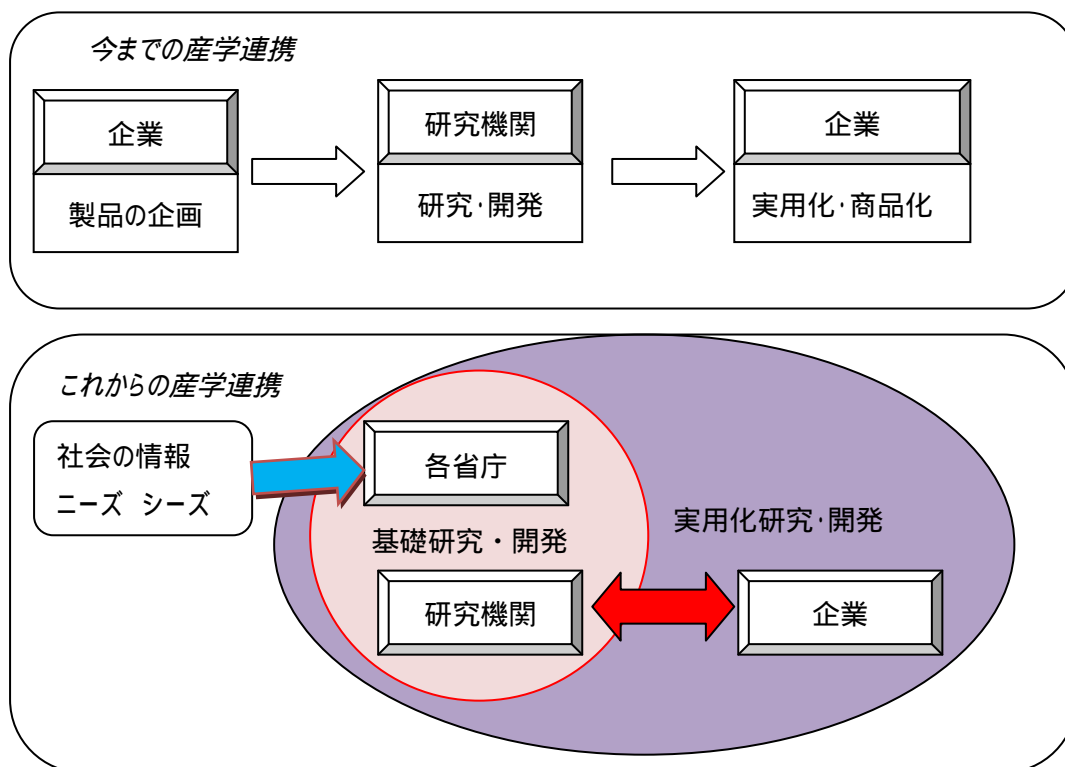
お名前： 諏訪貴子 様

- ・ ご担当の重点的取組： ( 6 )地域の産学官が連携した研究開発や地域経済活性化
  - ・ ご担当の連携施策： 地域の強みを活かした地域活性化
- ( 別添 AP 資料の対応ページ： 30 ページ～ 32 ページ )

H26 年度アクションプラン( A P 資料)をご覧ください，以下の点について御意見をお願い致します。

- 1) ご担当の重点的取組と連携施策について、各府省が施策を進めるにあたって、府省間をはじめ、大学、民間企業等との連携のあり方、研究成果を社会実装につなげるための取組み等に関して重要となるポイント（着眼点）

過去における産学連携とは、企業からの研究依頼によって行われるものであった。しかし、今後は大学や研究機関が研究及び開発をした成果を、企業が持っている技術と連携して実用化していくという事が重要である。そのためには研究機関の情報をいかに企業の技術と結び付けるのが課題である。



## 今後取り組むべき課題について

-地域発のイノベーション創出のための仕組み作り-

お名前： 諏訪貴子 様

- ・ ご担当の重点的課題： 地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり
- ・ ご担当の重点的取組： （ 6 ） 地域の産学官が連携した研究開発や地域活性化の取組

別添 AP 資料の対応ページ： 29 ページ～32 ページ

重点的課題、重点的取組の枠組みに関しては、A P 資料の 3 ページをご参照ください。

平成 26 年度アクションプラン（AP 資料）、社会の状況・ニーズ、担当領域の最新動向等をふまえ、以下の 1 ）、2 ）についてご意見ををお願いします。

1) ご担当の重点的取組“地域の産学官が連携した研究開発や地域経済活性化”に関して、今後新たにに取り組むべき課題

（ 中長期的な視点からのご意見に関しては、2020 年頃のアウトカムを念頭においてください。 ）

大学や研究機関においてはどの企業が開発可能技術を有しているのか分からないのが現状である。  
また、企業としても研究開発分野への参入はとてもハードルが高いという意識があり、情報を得るというモチベーションがない。それらを解決し、結びつける事が、取り組むべき課題と考える。

開発・研究情報と企業技術情報の一元化とそれを運用していく為の仕組みづくり。

開発・研究費用負担についての明確化

企業が積極的になる為の成功事例の公開

2) ご担当の重点的課題“地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり”全体に関して、今後新たに取り組むべき課題。

( 中長期的な視点からのご意見に関しては、2020 年頃のアウトカムを念頭においてください。 )

多くの製造業企業は受注型生産を行っており、イノベーション創出という概念を持ち合わせない。その概念を持つためには、ベースとなる考え方が必要である。その考え方や手法を統一化し、中小企業が取り組める体制を整える事が重要である（＊）。また、企業側はその企業独自の技術の明確化し情報を提供する必要がある（＊）。しかし、小規模企業が取り組むにはリスクが高いと考えられる為、地域においては中堅企業を取りまとめるを行う必要があると考える（＊）。また、地域でイノベーション創出を行う場合には地域のニーズを踏まえる必要があり、実用化の段階での出来栄の品質においては地域を含めた評価とフィードバックが出来る体制（＊）が必要である。そのことにより地域発という概念が徹底されると想定する。

